

地域で循環する経済・安心して働ける環境に 住宅リフォーム助成の復活・学童保育の時間延長・年齢拡大を

住宅リフォーム助成制度は、地域経済の活性化に大きな効果があり、実施する自治体が全国で2010年の175自治体から2013年には6県555自治体へと激増しています。入間市でも平成16年から18年に実施され大きな効果を上げました。

地元応援のリフォーム助成

私は市長に「企業誘致では、本社が東京などにある場合が多く地域で使われたお金が市外に流出する。入間市に本社がある地元企業や1人親方が元請けになれる住宅リフォーム助成で地元企業や職人さんを応援すべきでは」と質しました。市長は、「リフォームも大手の企業が仕事をとっている現状がある」と答弁。私は「助成は当然地元企業が施工するという条件にすべきだ」と主張しました。

東日本大震災では、地元建設業者不足が復興の遅れの要因になっています。また2月の大雪では地元業者の重機が仕事の減少で、リー

スであったことから除雪の依頼ができませんでした。私はこの点からも地元業者を応援する住宅リフォーム助成の復活を求めました。

学童保育の拡充は死活問題

2015年から国は学童保育の年齢拡大を実施します。しかし入間市では現在でも定員をオーバーしている学童もあり、年齢拡大をすぐに実施できる状況ではありません。私は「空き教室の利用など学校と協力すべきだ」と主張しました。市長は「研究したい」と述べるに留まりました。



仏子小学童

小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4
電話 04 (2932) 7884
携帯 090 (6542) 3883

日本共産党

小出わたる

市議会通信

No. 19

2014年4月

●近況・活動・3月議会の報告

◇消費税ノー

◇住宅リフォーム助成の復活を

◇学童保育の年齢拡大・時間延長を



消費税増税にノーの声を上げ続けましょう

このまま黙っていれば2015年10月には10%に

すっかり暖かくなりました。みなさんお元気ですか。私は、冬の間蓄えた体脂肪との闘いを始めました。それから、元加治駅でギターを抱えての宣伝を再開しました。素人芸からの脱出をめざして駿河台大学のみなさんに歌を聴いてもらっています。要望があればどこでも歌います。ご連絡下さい。

増税廃止の一点共闘を

さて安倍自公政権は、多くの市民の声に反して消費税増税を強行しました。NHKの試算では一世帯平均8万円の負担増です。「そんなお金どこから持って来いというのか」

「全額社会保障のため」と政府は、12.6億円もの税金を使って大キャンペーンを張っています。しかし、みなさん、社会保障分の税金を消費税に置き換えただけの話です。

この先には「社会保障を充実させなければ消費税を上げさせる」の脅しが待っているだけです。

どこの国でも内需の活性化が経済政策の主流です。内需を冷え込ませればそれだけ税収が下がるからです。日本の内需の6割が個人消費です。全てのものに税金がかかる消費税増税は経済政策としても最悪です。ともにノーの声を上げましょう。よろしくお祈りします。

厳しい生活応援の姿勢見られず

日本共産党は平成26年度11予算のうち、一般会計、後期高齢者医療会計・国保会計の3議案に反対しました。

配食サービスへの補助廃止

一般会計予算では、行政改革長期プランにそって下水道料金の見直し、小中学校の分離・統廃合の検討などが行われます。

住民税の復興増税が平成26年度から10年間、市民税均等割に500円が上乘せされます。一方で法人税の復興増税はわずか3年間だったものが、1年前倒して廃止されます。

住民基本台帳ネットワークシステム事業は26年度予算に新たなシステム改修3499万円が計上されていますが、住基カードは市民にほとんど活用されていません。

社会教育団体の公民館使用料有料を継続。配食サービス800円の弁当に400円のお年寄りへの補助が半年後廃止されます。

際限ない負担増の特別会計

後期高齢者医療特別会計では、26年度、均等割額が580円増で4万2440円に、所得割が8.25%から8.29%へ、限度額が55万円から57万円へと改定の度に引き上げ

ました。25年度でも保険料を滞納している人が、300人を超え、負担は限界に達しています。

国民健康保険特別会計は、加入者の所得が14年間で90万円も減額し、払いたくても払えない人の保険証を取り上げる10割負担の資格証明書が発行されています。

日本共産党は、市民生活がいつそう厳しくなるなか、保険料減免制度の拡充を強く要請しています。



わびすけの花

消費増税でない財政再建

4月から年金の引き下げや生活保護費の削減。国民は家計の負担が重くなる79%、家計支出を減らすが55%。「消費増税分は全額社会保障の充実に回す」の公約違反への国民の反応。8兆円負担増は来年10月から13兆円に。

日本共産党は、消費増税ではなく、「社会保障拡充と財政再建の財源を示した経済提言」を主張。巨大開発などのムダづかい見直し、大企業・大金持ちに応分の負担を求める税制改革こそ進めるべき。国民の所得を増やして日本経済を立て直せば、税収も増やすことができます。政治を変えましょう。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

ブラック企業規制し、若者を守れ！

小出わたる議員

住宅リフォーム助成、学童年齢拡大

安道よし子議員

後期高齢者医療・学校給食の充実

吉沢かつら議員

公的保育と保育の質を守るために

子ども医療費助成を国の制度に

共産党が提案した「子ども医療費助成制度の創設を求める意見書」が採択されました。多くの自治体で子ども医療費無料制度が実施されています。これを国の制度にして、全ての子どものように医療を保障するよう求めています。

請願を受け提案された「容器リサイクル法の改正を求める意見書」も採択されました。共産党は「レジ袋の有料化」が明記されていることから請願には反対しましたが、意見書ではこの文言が修正されたことから賛成しました。

市民の切実な願いを届け26年度予算化へ

26年度予算に日本共産党市議団と市民が強く要望してきた小中学校へのエアコン設置の予算が、2教室分108万円計上されました。全ての学校の普通教室へのエアコン設置に向け一歩前進です。

介護保険関連予算では、切実な市民要望が一部実り、特養ホーム

2施設、210床拡充します。

今議会で「地域福祉基金条例」の全部改正が全会一致で可決されました。利息による事業を改正して、1億5000万円の基金を取り崩し、福祉施策の充実のために活用できることとなります。

党市議団はこれまで毎年、基金を取り崩し市民福祉の向上に活用するよう求めてきました。長年の指摘が条例改正に反映されました。今後、基金は地域福祉の充実にかされることとなります。



エアコン設置を請

日本共産党市議会報告

2014年4月

発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2966-1250 Fax2963-6653

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883